

施策名：循環を基調とする地域社会の構築

事業名	担当課・室名	ページ
3R普及推進事業	地球環境対策課	2 / 7
大気環境監視推進事業	環境保全課	3 / 7
豊かな水環境創出事業	環境保全課	4 / 7
廃棄物不法投棄防止対策事業	廃棄物対策課	5 / 7
産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	廃棄物対策課	6 / 7
生活排水処理施設整備推進事業	公園・生活排水課	7 / 7

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	3R普及推進事業		事業期間	平成22年度～平成	年度	政策区分	恵まれた環境の未来への継承～おおいとうつくし作戦の推進～
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	地球環境対策課		施策区分	循環を基調とする地域社会の構築
						評価者	うつくし作戦推進課長 梶原 浩

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	廃棄物の排出量は減少傾向にあるとはいえ、まだ大量のごみが排出されている。リデュース・リユース・リサイクルの3Rの取組を更に進めることが課題となっている。	事業の目的	リデュース、リユース、リサイクルの3Rの取組を通じて循環型社会の構築を図る。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況				コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①3Rの普及啓発 おいしい大分食べきりキャンペーン実施、修理屋情報の提供、使用済小型家電取組支援、リユース食器・マイボトルの利用促進 ②レジ袋無料配布中止の推進 参加店舗の拡大、新聞等による啓発 ③リサイクル認定製品認定制度 認定製品の認定、更新、溶出試験の実施(10製品) 委託先：タナベ環境工学(株)						総コスト	38,149	36,756	38,116
						事業費	8,149	6,756	8,116
						(うち一般財源)			
						人件費	30,000	30,000	30,000
						職員数(人)	3.00	3.00	3.00

  

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	ホームページの更新回数(回)	目標値	35	35	35			
	実績値	39	36					
	達成率	111.4%	102.9%					
リユース容器を貸出したイベント数(件)	目標値	10	10	10				
	実績値	16	18					
	達成率	160.0%	180.0%					

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	レジ袋年間削減枚数〔累計〕(百万枚)	目標値	522	604	686			
	実績値	515	598					
	達成率	98.7%	99.0%					

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

### 今後の事業方針

- ・レジ袋削減協定の参加事業者の拡大
- ・法に則った小型家電回収に取組む市町村の拡大
- ・食品ロスに対応するため、E級グルメコンテスト(エコ料理コンテスト)を実施
- ・九州ごみ減量化推進協議会との共同事業として、おいしい大分食べきりキャンペーンの拡大展開(九州統一食べきりキャンペーン)

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	大気環境監視推進事業		事業期間	平成25年度～平成	年度	政策区分	恵まれた環境の未来への継承 ～おおいとうつくし作戦の推進～
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	環境保全課		施策区分	循環を基調とする地域社会の構築
						評価者	環境保全課長 中西 健二

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	PM2.5等大気汚染物質については、県内での発生や大陸からの移流によるなど発生源が様々あり、また、その割合等も不明である。	事業の目的	大気汚染物質であるPM2.5の成分分析を実施し発生源等の推定を行い、今後の発生源対策の検討に資することを目的とする。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①PM2.5の成分分析 PM2.5の成分分析機器を整備し、成分分析を実施、データ解析を行い発生源を推定		総コスト	49,880	63,454	47,654
②発生源に対する監視・指導 大気汚染物質の主要な発生源と推定される工場等に対して、発生抑制のための監視・指導を実施		事業費 (うち一般財源)	47,880 4,944	49,454 10,536	37,654 27,591
③九州各県と連携した越境汚染影響調査 越境大気汚染の影響を調査するため、九州各県と連携して、越境汚染の指標項目(乾性沈着成分)を調査		人件費	2,000	14,000	10,000
		職員数(人)	0.20	1.40	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成年度	評価	今後の課題
	PM2.5の調査項目数(項目)	目標値			46	46		<b>a</b>
実績値				46				
達成率				100.0%				
乾性沈着成分の調査項目数(項目)	目標値	16	16	16				
	実績値	16	16					
	達成率	100.0%	100.0%					

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成年度	評価	事業の成果
	PM2.5環境基準達成日率(%)	目標値	96.6	96.7	96.9		<b>a</b>	今年度秋季にPM2.5成分分析用機器の設置が完了したため、今後、県内の各地域で数年ずつデータを集約し、その結果を解析することにより、発生源の推定につなげる。 ※27年度実績値が未確定のため、評価は26年度の実績値を使用。
実績値		96.6						
達成率		100.0%						

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・注意喚起等の情報提供に万全を期すため、老朽化した大気汚染常時監視システムを更新するとともに、よりわかりやすい形で県内大気環境情報を提供				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	豊かな水環境創出事業		事業期間	平成26年度～平成28年度		政策区分	恵まれた環境の未来への継承 ～おおいとうつくし作戦の推進～
				施策区分	循環を基調とする地域社会の構築		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	環境保全課		評価者	環境保全課長 中西 健二

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	近年、河川の水環境基準達成率は概ね横ばいで推移しているが、県民から一部の河川では「汚れている」「昔は魚が泳いでいた」等の声があり、現状の水質データと県民の意識に乖離がある。また、水環境保全活動はNPO等により行われているが、活動が特定の住民や地域に限定され、拡がりや不十分である。	事業の目的	4つのモデル河川(筑後川、大分川、大野川、犬丸川)で流域住民が主体となる流域会議(26年度設立)を設立し、流域住民が、取組事項等を定め、各流域に応じた水環境保全活動を展開していくことで、流域住民が満足する豊かな水環境の創出を目指す。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
①生活排水対策の普及、啓発等 TV放映、新聞掲載(18回連載)による広報、パンフレット配布 ②モデル河川流域住民の水環境保全活動への支援等 水環境保全・意識醸成活動への資器材の支援、「豊かな水環境創出芹川会議」設立への支援 ③他流域との交流等 先進地視察研修、四万十川水環境保全団体との交流、水辺のリスクマネジメント研修の開催 ④事業場の排水対策の啓発、指導 畜産施設、旅館業等の事業場立入り、泡発生メカニズムの調査		総コスト	19,983	20,011	21,973	
		事業費	7,983	8,011	9,973	
		(うち一般財源)				
		人件費	12,000	12,000	12,000	
		職員数(人)	1.20	1.20	1.20	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	県とモデル4河川流域住民が協働で実施した水環境保全活動(回)	目標値		24	32	40		
実績値			27	44				
達成率			112.5%	137.5%				
4モデル河川での流域会議、連絡会議開催回数(回)	目標値		4	6	8	8		
	実績値		5	8				
	達成率		125.0%	133.3%				

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	豊かな水環境満足度(点) (流域会議の構成員を対象とした地域の河川環境に関するアンケート調査：5点満点)	目標値		3.0	3.1	3.2		
実績値			3.0	3.2				
達成率			100.0%	103.2%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

### 今後の事業方針

- ・各流域会議ごとに、実態に応じた活動の支援・協働を継続
- ・多様な主体(子ども、大人、事業場)への運動の拡充
- ・モデル河川での活動のこれまでの総括と、モデル河川を取組例が大分県全域に拡充・展開していくための検討

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	廃棄物不法投棄防止対策事業		事業期間	平成 17 年度～平成 年度	政策区分	恵まれた環境の未来への継承 ～おおいとうつくし作戦の推進～
					施策区分	循環を基調とする地域社会の構築
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	廃棄物対策課	評価者	廃棄物対策課長 森下 昌勅

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大規模な不法投棄事案は減少傾向にあるものの、未だに不法投棄は後を絶たない。	事業の目的	不法投棄廃棄物の撤去を実施するとともに、啓発活動や監視活動等を行い不法投棄の再発防止を図る。
-------	---------------------------------------	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
①不法投棄防止の重点監視対策 不法投棄防止用フェンスの設置(40m×10箇所) ②不法投棄廃棄物適正処理対策 地域の美観を損なう不法投棄廃棄物の撤去(17箇所) 委託先：(一社)大分県産業廃棄物協会 ③市町村不法投棄防止対策費等の補助・支援 市町村の不法投棄防止対策費等(啓発・監視・撤去)事業費助成(12市町) ④第4次廃棄物処理計画の策定		総コスト	59,396	73,667	68,575	
		事業費	49,396	63,667	58,575	
		(うち一般財源)				
		人件費	10,000	10,000	10,000	
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	不法投棄廃棄物の撤去(箇所)	目標値		16	16	18		
実績値			17	17				
達成率			106.3%	106.3%				
不法投棄防止設備・機器の設置数(箇所)	目標値		18	12	12			
	実績値		18	10				
	達成率		100.0%	83.3%				

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	不法投棄箇所数(箇所)	目標値		63	71	64		
実績値			76	69				
達成率			82.9%	102.9%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・引き続きフェンス等による不法投棄の未然防止、産廃監視員等による監視対策を実施				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業		事業期間	平成 18 年度～平成	年度	政策区分	恵まれた環境の未来への継承 ～おおいとうつくし作戦の推進～	
	A			継続・見直し		事業実施課(室)名	廃棄物対策課	評価者
総合評価	A		継続・見直し		事業実施課(室)名	廃棄物対策課	評価者	廃棄物対策課長 森下 昌勅

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内に処理施設を整備することにより、不法投棄の防止や適正処理の推進に努めることが必要であるが、処理施設の整備に対して、生活環境の変化に不安を感じる周辺住民の理解が得られない場合があり、必要な基盤整備に支障が生じる。	事業の目的	産業廃棄物処理施設の整備を進める中で、処理施設の周辺環境整備や住民の利便性向上に寄与する施設の設置を行うことにより、周辺住民の生活環境の変化に対する不安感や不信感の解消を図る。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	
①産業廃棄物処理施設周辺の環境整備 処理施設周辺の環境整備及び周辺住民の利便に供する施設の整備に対する助成 搬入道路(市道)の舗装補修(4件)		・ヒアリング等による市町村との連携強化、情報共有 ・補助率引き上げによる補助申請の促進	総コスト	7,844	20,252	28,000		
			事業費	5,844	18,252	26,000		
			(うち一般財源)					
			人件費	2,000	2,000	2,000		
			職員数(人)	0.20	0.20	0.20		
活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	補助事業実施箇所数(箇所)	目標値	2	2	2		a	・地域の状況把握及び制度の普及促進
		実績値	2	4				
		達成率	100.0%	200.0%				
		目標値						
		実績値						
達成率								

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	補助事業実施箇所数(箇所)	目標値	2	2	2		a	処理施設への搬入ルートである道路補修により周辺住民の安全性の確保が図られ、施設周辺の環境整備及び住民の利便性の向上に寄与することができた。
		実績値	2	4				
		達成率	100.0%	200.0%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・市町村や関係機関との連携強化や情報共有による実施箇所の掘り起こしを実施				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	生活排水処理施設整備推進事業		事業期間	昭和59年度～平成 年度	政策区分	恵まれた環境の未来への継承～おおいとうつくし作戦の推進～
					施策区分	循環を基調とする地域社会の構築
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	公園・生活排水課	評価者	公園・生活排水課長 藤崎 裕司

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成26年度末の本県の生活排水処理率は72.3%で、全国平均89.5%(全国44位：東日本大震災の影響で福島県は調査対象外)、九州平均82.9%(九州最下位)と比べて低い状況である。	事業の目的	河川や海の水質向上及び生活環境を改善する。
-------	---	-------	-----------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①生活排水処理施設整備推進事業交付金 下水道事業等を実施した市町へ交付金を交付(13市1町) ②浄化槽設置整備事業(補助金) 住民へ合併処理浄化槽設置補助を行った市町へ補助金を交付(13市3町) ③農業集落排水事業 補助金の交付(吉野地区等の生活排水処理施設整備)	・生活排水処理施設の整備を計画的かつ効率的に進めるため、大分県生活排水処理施設整備構想2015の策定		総コスト	381,805	397,071	501,611	
			事業費	363,805	379,071	483,611	
			(うち一般財源)	316,883	356,601	434,311	
			(うち繰越額)	2,614			
			人件費	18,000	18,000	18,000	
			職員数(人)	1.80	1.80	1.80	

  

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
			目標値	実績値	達成率			
	補助金等交付市町村数	目標値	17	17	17		<b>a</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象市町への県費補助金の増額 交付基準となる生活排水処理率70%の引上げ</li> <li>浄化槽の上乗せ補助地域の拡大</li> <li>県民への水環境に対する啓発活動の強化</li> </ul>
		実績値	17	17				
		達成率	100.0%	100.0%				
	県民への啓発活動の実施(回)	目標値	1	2	2			
		実績値	1	2				
		達成率	100.0%	100.0%				

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
			目標値	実績値	達成率			
	生活排水処理率(%)	目標値	71.9	73.1	74.3	100.0	<b>a</b>	平成25年度からの生活排水処理率の伸びは1.1%(H25 71.2%)と、全国平均の0.6%(H25 88.9%)を上回っている。 平成27年度実績値がないのは、国が全国の前年度実績値をとりまとめており、例年公表時期を9月以降としているため。(評価は平成26年度実績を採用)
		実績値	72.3					
		達成率	100.6%					

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・市町村が行う各種生活排水処理施設整備への効果的・重点的な財政支援のため、交付対象基準を生活排水処理率70%以下の市町村としているが、全国と比較して生活排水処理施設の整備が依然として遅れていることから、基準値の引上げや、合併処理浄化槽上乗せ補助対象区域の拡大などについて検討が必要